

## 貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,886,309	流動負債	2,247,839
現金及び預金	243,745	買掛金	702,210
受取手形	33,948	契約負債	60,984
売掛金	1,754,126	リース債務	95,776
契約資産	724,447	未払金	802,935
商品	16,470	未払費用	90,419
仕掛品	60,932	未払法人税等	202,203
貯蔵品	12,034	未払消費税	101,900
リース投資資産	86,206	預り金	36,945
前払費用	187,744	賞与引当金	139,694
短期貸付金	3,383,904	受注損失引当金	14,769
未収入金	360,702		
その他の流動資産	46,237		
貸倒引当金	△24,191		
固定資産	1,879,825	固定負債	1,296,866
有形固定資産	765,779	リース債務	264,633
建物	135,960	退職給付引当金	1,011,504
構築物	5,776	その他固定負債	19,400
工具器具備品	197,054	預り保証金	1,328
リース資産	325,236		
建設仮勘定	101,751	負債計	3,544,705
無形固定資産	265,763		
電話加入権	3,927	純資産の部	
諸施設利用権	224	株主資本	5,221,429
ソフトウェア	261,611	資本金	100,000
投資その他の資産	848,282	資本剰余金	300,000
投資有価証券	25,856	その他資本剰余金	300,000
関係会社株式	26,840	利益剰余金	4,821,429
繰延税金資産	457,473	利益準備金	82,160
差入保証金	332,612	その他利益剰余金	4,739,269
その他投資	5,500	繰越利益剰余金	4,739,269
資産計	8,766,134	純資産計	5,221,429
		負債純資産計	8,766,134

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

主にソフトウェア製品・商品の販売、システム開発、運用保守サービス等のサービスの提供を行っております。

ソフトウェア製品・商品の販売に関しては、顧客への納品時点で当該製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。受注製作のソフトウェアに関しては、開発の進捗に応じて顧客の資産が増価するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて履行義務が充足されるため、期間がごく短い契約を除き、開発の進捗度に応じて収益を認識しております。開発の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、運用保守サービスに関しては契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

(6) 会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 840,724千円